

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェッズ

コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品本部長兼管理本部長 (氏名) 谷越 時義

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 16,872 | 10.6 | 632 | 59.0 | 626 | 36.2 | 335 | 17.8 |
| 22年3月期第3四半期 | 15,257 | △11.8 | 397 | △11.8 | 459 | △9.6 | 284 | △2.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 79.94 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 66.39 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 14,781 | 6,663 | 45.1 | 1,586.82 |
| 22年3月期 | 11,970 | 6,642 | 55.5 | 1,581.81 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,663百万円 22年3月期 6,642百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 7.5 | 600 | 106.5 | 600 | 65.1 | 300 | 80.9 | 71.44 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 4,445,000株 22年3月期 4,445,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 245,841株 22年3月期 245,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,199,208株 22年3月期3Q 4,290,453株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報を御覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) セグメント情報 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、加えて欧州・米国をはじめと世界景気の先行き不安もあり、急激な円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は開発事業の減収はあったものの自動車関連卸売事業の増収により16,872百万円（前年同期比10.6%増）当第3四半期連結累計期間の営業利益は632百万円（前年同期比59.0%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の経常利益は626百万円（前年同期比36.2%増）、当第3四半期連結累計期間の純利益は335百万円（前年同期比17.8%増）と増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

| | | 自動車関連卸売事業 | 自動車関連小売事業 | 開発事業 | 福祉事業 | その他 | 調整額 | 連結 |
|----------------|--------------|-----------|-----------|------|------|-----|-----|--------|
| 売上高 | 当第3四半期連結累計期間 | 14,288 | 1,212 | 403 | 517 | 516 | △65 | 16,872 |
| | 前第3四半期連結累計期間 | 12,552 | 1,301 | 573 | 399 | 509 | △78 | 15,257 |
| セグメント利益又は損失(△) | 当第3四半期連結累計期間 | 606 | △23 | 5 | 41 | 0 | 2 | 632 |
| | 前第3四半期連結累計期間 | 357 | △8 | △17 | 46 | 20 | 0 | 397 |

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの、高・中級アルミホイールの好調に加え冬季需要が順調に推移した結果、売上高は14,288百万円となり前年同期比1,736百万円（13.8%）の増収となりました。これは冬期需要商品であるスチールホイール、廉価アルミホイールの販売本数が順調に伸びたことにより増収となったためであります。セグメント利益は606百万円となり前年同期比248百万円（69.6%）の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、昨年4月にバーデン安城店が店舗移転を実施し約6ヶ月間隣接地が工事中という影響もあり、売上高は1,212百万円となり前年同期比88百万円の減収となりました。一方、セグメント損失は23百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。これは売上高の減少によるものであります。

(開発事業)

開発事業は中央精機㈱等に対する機械設備納入減少により、売上高は403百万円となり前年同期比169百万円の減収となりました。一方、販売費等の削減を懸命に実施した結果、セグメント利益は5百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となり前年同期比22百万円の改善となりました。

(福祉事業)

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は517百万円となり前年同期比118百万円（29.6%）の増収となりました。セグメント利益は41百万円となり前年同期比4百万円の減益となりました。これは、昨年1月に増床したグレイシャスピラ安城が100%入居していないためです。

(その他)

携帯電話代理店事業は売上高は473百万円となり前年同期比35百万円の減収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業の売上高は42百万円となり、合わせて516百万円となり前年同期比6百万円（1.4%）の増収となりました。一方、セグメント利益は0百万円となり前年同期比19百万円の減益となりました。これは、新規事業は順調に推移しているものの、携帯電話代理店事業の売上高の減少と売上原価の増加によるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は14,781百万円となり、前連結会計年度末比2,810百万円の増加となりました。主たる要因は、販売額増加に伴う受取手形及び売掛金が1,669百万円増加し、商品在庫が243百万円増加したこと、加えて子会社で取得した土地が449百万円増加したことによるものです。負債総額は8,117百万円となり前連結会計年度末比2,789百万円の増加となりました。主たる要因は短期借入金が1,920百万円の増加と仕入債務457百万円の増加であります。これらの結果、純資産額は6,663百万円となり前連結会計年度末比20百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が304百万円増加した一方繰延ヘッジ損益が281百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年3月期の第四半期累計期間(連結・個別)の業績予想を修正しております。詳細は平成23年1月25日付にて別途開示しました「業績予想及び配当金額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成22年7月に中国現地法人として威直貿易(寧波)有限公司を設立いたしました。これに伴い、当社の連結子会社は1社増加しました。

これは、当社ホイールの製造委託先がある中国について、現地工場の連携を強化するとともに、日本製の自動車関連用品を中国国内に販売するために中国に拠点を設置するものです。但し、平成22年12月31日現在においては営業活動をまだ開始しておりません。

なお、当社グループは、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業を主たる事業としておりますが、威直貿易(寧波)有限公司は自動車関連卸売事業に関する業務を行う予定です。

この結果、平成22年12月31日現在では、当社グループは、当社・連結子会社4社・持分法適用関連会社1社・その他の関係会社1社で構成されることとなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項

i 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は555千円、経常利益は1,953千円、税金等調整前四半期純利益は14,871千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,497千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,420,517 | 541,944 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,886,196 | 3,217,891 |
| 商品 | 1,775,237 | 1,531,510 |
| 仕掛品 | 237,331 | 231,575 |
| 原材料及び貯蔵品 | 68,701 | 68,327 |
| 繰延税金資産 | 245,730 | 69,250 |
| その他 | 209,482 | 771,366 |
| 貸倒引当金 | △781 | △365 |
| 流動資産合計 | 8,842,415 | 6,431,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,003,179 | 3,856,336 |
| 減価償却累計額 | △1,691,624 | △1,590,280 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,311,555 | 2,266,056 |
| 土地 | 1,880,382 | 1,431,320 |
| 建設仮勘定 | — | 85,927 |
| その他 | 578,109 | 510,481 |
| 減価償却累計額 | △422,089 | △368,211 |
| その他(純額) | 156,019 | 142,270 |
| 有形固定資産合計 | 4,347,956 | 3,925,573 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 182,625 | 195,600 |
| その他 | 102,803 | 125,128 |
| 無形固定資産合計 | 285,428 | 320,728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 715,244 | 703,549 |
| 繰延税金資産 | 64,348 | 40,766 |
| その他 | 526,138 | 548,993 |
| 貸倒引当金 | △250 | △250 |
| 投資その他の資産合計 | 1,305,481 | 1,293,060 |
| 固定資産合計 | 5,938,866 | 5,539,362 |
| 資産合計 | 14,781,281 | 11,970,864 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,549,273 | 1,091,785 |
| 短期借入金 | 3,509,926 | 1,589,926 |
| 未払法人税等 | 220,166 | 145,045 |
| 携帯電話短期解約返戻引当金 | 93 | 82 |
| 賞与引当金 | 76,416 | 138,810 |
| 役員賞与引当金 | 22,800 | 30,600 |
| その他 | 873,094 | 424,558 |
| 流動負債合計 | 6,251,770 | 3,420,809 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,247,501 | 1,412,464 |
| 繰延税金負債 | 85,687 | 92,336 |
| 退職給付引当金 | 55,094 | 51,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,941 | 132,012 |
| 資産除去債務 | 18,877 | — |
| その他 | 322,107 | 219,098 |
| 固定負債合計 | 1,866,209 | 1,907,653 |
| 負債合計 | 8,117,980 | 5,328,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 852,750 | 852,750 |
| 資本剰余金 | 802,090 | 802,090 |
| 利益剰余金 | 5,245,475 | 4,941,300 |
| 自己株式 | △96,131 | △96,102 |
| 株主資本合計 | 6,804,184 | 6,500,038 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,001 | 36,053 |
| 繰延ヘッジ損益 | △173,768 | 107,294 |
| 為替換算調整勘定 | 1,884 | △984 |
| 評価・換算差額等合計 | △140,882 | 142,363 |
| 純資産合計 | 6,663,301 | 6,642,401 |
| 負債純資産合計 | 14,781,281 | 11,970,864 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 15,257,369 | 16,872,649 |
| 売上原価 | 11,947,529 | 13,245,443 |
| 売上総利益 | 3,309,840 | 3,627,206 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,912,112 | 2,994,960 |
| 営業利益 | 397,727 | 632,245 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 529 | 449 |
| 受取配当金 | 4,501 | 10,498 |
| 販売奨励金 | 28,821 | — |
| 持分法による投資利益 | 47,013 | 29,233 |
| その他 | 14,646 | 6,049 |
| 営業外収益合計 | 95,512 | 46,230 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,829 | 30,440 |
| 為替差損 | — | 17,291 |
| その他 | 6,463 | 4,318 |
| 営業外費用合計 | 33,293 | 52,050 |
| 経常利益 | 459,946 | 626,425 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,350 | — |
| 特別利益合計 | 19,350 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 3,194 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 12,917 |
| 会員権評価損 | — | 4,000 |
| 特別損失合計 | — | 20,111 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 479,296 | 606,313 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160,398 | 281,101 |
| 法人税等調整額 | 34,066 | △10,457 |
| 法人税等合計 | 194,464 | 270,644 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 335,669 |
| 四半期純利益 | 284,832 | 335,669 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

| | 自動車関連 卸売事業 | 自動車関連 小売事業 | 開発事業 | 福祉事業 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------|---------|---------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 12,475,025 | 1,300,615 | 573,380 | 399,324 | 509,023 | 15,257,369 | — | 15,257,369 |
| (2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高 | 77,204 | 705 | 212 | — | — | 78,122 | (78,122) | — |
| 計 | 12,552,229 | 1,301,320 | 573,593 | 399,324 | 509,023 | 15,335,491 | (78,122) | 15,257,369 |
| 営業費用 | 12,194,775 | 1,310,184 | 591,478 | 353,110 | 488,542 | 14,938,091 | (78,450) | 14,859,641 |
| 営業利益又は営 業損失(△) | 357,453 | △8,864 | △17,885 | 46,214 | 20,481 | 397,399 | 327 | 397,727 |

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|---------------|---------------|---------|---------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 自動車関連 卸売事業 | 自動車関連 小売事業 | 開発事業 | 福祉事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,225,844 | 1,211,250 | 403,624 | 517,640 | 16,358,359 | 514,289 | 16,872,649 | — | 16,872,649 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 62,821 | 1,204 | 170 | — | 64,196 | 1,723 | 65,919 | (65,919) | — |
| 計 | 14,288,666 | 1,212,454 | 403,794 | 517,640 | 16,422,555 | 516,013 | 16,938,569 | (65,919) | 16,872,649 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 606,380 | △23,545 | 5,071 | 41,440 | 629,346 | 888 | 630,235 | 2,010 | 632,245 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,010千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。